



千葉県柏市で、新型コロナウイルスに感染した妊婦が自宅で早産し、新生児が死亡した問題で、兵庫県内でも8月に入り、妊婦が感染し、自宅療養を余儀なくされるケースのあることが関係者への取材で分かった。産婦人科の医師らは「兵庫でも千葉と同様の問題が起これり得る」と妊婦への早期の対応を要望。

県は各市町に妊婦へのワクチン接種の推進を通知し、姫路、明石、たつの市の少なくとも3市は妊婦らに優先接種する方針を打ち出している。

## 新型コロナ第5波

厚生労働省が作成した新型コロナの「診療の手引き」では、妊娠中に感染しても「重症化率や死亡率は同年齢の女性と変わらない」と述べている一方、妊娠後期の感染では「早産率が高まり、患者本人も一部は重症化する

ことが報告されている」としている。妊婦が感染すれば入院が原則だが、病床が逼迫している場合、医師が判断すれば、丁寧な健康観察を前提に宿泊療養や自宅療養が認められている。

高齢者の重症化が問題だ

妊婦らへの優先接種を知らせる姫路市のホームページ

# 妊婦の感染 兵庫でも急増

## 知事「18医療機関で受け入れ」

**姫路 明石 たつの** ワクチン優先接種へ

つた第4波までは感染する妊婦はほとんどいなかつたが、若者を中心で感染が広がる第5波では、県内でも感染する妊婦が増加。神戸市によると、8月20日時点でも4人が入院し、自宅療養中も3人いるという。姫路市では同9~16日だけで妊婦5人が陽性になっているといふ。県全体でも「増えているのは間違いない」(県医務課)とするが、感染した妊婦の人数は把握できていない。

神戸市中央区のパルモア病院では、8月に入って2週間で通院する妊婦3人が感染した。ほかの病院でも急増の情報があり、山崎峰夫院長は「千葉のケースは対岸の火事ではなく、どこで起きてもおかしくない」と危機感をあらわにする。

県産科婦人科学会の会長も務める山崎院長は、県や市町に対し、妊婦の同居者が感染した場合は優先して宿泊療養施設などに入ることができるよう求め、妊婦を優先的に進めることを要望する。

## 会話困難なら救急要請を

学会が目安 自宅療養中の妊婦に

日本産科婦人科学会などは23日、新型コロナウイルスに感染した妊婦が、自宅などで療養時に救急車を呼ぶ必要がある症状の目安を作成した。千葉県の妊婦が自宅療養中に早産し、新生児が死亡した問題を受けまとめた。息苦しさにより短い会話をできなくなつて場合など例に挙げており、ホームページで公開している。

日本ではまず、1時間に

2回以上の息苦しさを感じたり、トイレに行くときなどに息苦しさを感じたりして場合は、かかりつけの産婦人科医または保健所に連絡すべきだとした。1分間に心拍数110回以上また呼吸数20回以上になると呼ぶ必要がある。

香川県の浜田恵造知事も同日の記者会見で、県が設置するコロナワクチンの集団接種会場で、妊婦向けの規格接種会場7カ所で、妊婦に優先接種を始める

兵庫県も20日付で各市町に妊婦への接種を積極的に推進するよう通知。斎藤元彦知事は23日の会見で、県内18医療機関が感染した妊婦に対応していることを説明した上で、「一般的コロナ病床と同様に枠があり、感染予防とワクチン接種がなくても接種を受けら

れる」と話す。

愛知で始まる愛知県の大村秀章知事は23日、県が運営する新型コロナワクチンの大规模接種会場7カ所で、妊婦向けに優先接種を始める

と発表した。同日から、予約がなくても接種を受けら

## ワムラハム

開設した。

香川県の浜田恵造知事も同日の記者会見で、県が設置するコロナワクチンの集団接種会場で、妊婦向けの規格接種会場7カ所で、妊婦に優先接種を実施すると発表した。9月第2週から開始を自指し、予約方法などを調整する。

香川県は、夫やパートナーも対象とする。同県は、市町村や県医師会に対し、個別接種の確保を要請。消防機関には、都道府県などが作成する受け入れ医療機関のリストに基づき迅速な搬送先の選定に努めるよう求めた。

姫路市はいち早く妊婦とパートナーへの優先接種を発表した。妊婦はかかりつけの産婦人科で接種できるようにし、パートナーは今月29日に接種枠を設けて希望者を募集する。たつの市も未接種の妊婦に個別に優先接種の案内を送付。明石市も優先接種の方針を示している。

姫路市はいち早く妊婦とパートナーへの優先接種を発表した。妊婦はかかりつけの産婦人科で接種できる

感じの人も多い。日本産科婦人科学会などは、妊娠時

期を問わず接種することを勧めており、山崎院長も「ワクチンに不安を持つ妊婦も多いが、メリットの方が大

きい」と話す。

姫路市はいち早く妊婦とパートナーへの優先接種を発表した。妊婦はかかりつけの産婦人科で接種できる

感じの人も多い。日本産科

婦人科学会などは、妊娠時

期を問わず接種することを

協力を要請。妊婦や

医療機関からの相談に応じる電話相談窓口も同日付で

開設する。